

## 第1部 総論 第2章 アジア経済研究所の韓国研究

|          |  |
|----------|--|
| 著者       | 谷浦 孝雄  |
| 権利       | Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア<br>経済研究所 / Institute of Developing<br>Economies, Japan External Trade Organization<br>(IDE-JETRO) <a href="http://www.ide.go.jp">http://www.ide.go.jp</a> |
| シリーズタイトル | 地域研究シリーズ   |
| シリーズ番号   | 2  |
| 雑誌名      | 朝鮮半島   |
| ページ      | 11-26  |
| 発行年      | 1991   |
| 出版者      | アジア経済研究所   |
| URL      | <a href="http://hdl.handle.net/2344/00015669">http://hdl.handle.net/2344/00015669</a>  |

## 第2章

# アジア経済研究所の韓国研究

### I 韓国経済の工業化過程における諸問題

韓国の工業化過程は、前史にあたる李承晩政権時代における政経癒着の基礎構造の構築期、資本調達をめぐって外債累積と国内金融構造の歪みを伴いながらも「規模の経済」指向の工業化が大々的に推進された朴正熙政権期の18年間、全斗煥政権による経済調整の時期、そして「技術立国」へ向けて人間の問題に直面している盧泰愚政権期へと推移してきた。研究所の韓国研究は、このような研究対象に時には引っ掻き回され時には驚愕しながら、次第に細部に、そして部分的には深部にわたって進められてきたといえよう。

#### 1. 本格的な工業化の前史

研究所では、1961年から朝鮮半島の地域研究専門スタッフの養成を始めた。もちろん本格的な研究の前に、現地語の学習など基礎づくりが行われなければならない。現地の新聞や雑誌から重要項目を拾いだして作成した日誌的資料集である『月刊動向』は1963年9月から韓国を取り上げた。研究所内のスタッフによる韓国に関する調査はここに始まる。1965年からは韓国の農業に関する研究会が組織された。以後ほぼ毎年韓国に関するなんらかの研究会が研究所内外の研究者によって組織され、本格的な韓国経済研究が継続された。

ところで、研究所の草創期において、それまでの朝鮮研究と、よちよち歩きを始めた研究所内スタッフの研究の橋渡しをしたのが、中川信夫の一連の

著作 [53], [54], [56], [57] である。中川は、韓国の農業や工業はもとより、財閥や財政などの個別事項についてもたとえ問題の所在を紹介するにとどまったにしても、既成と新生の間を埋める役割を果たした。とくに日本の敗戦による植民地支配からの解放以後1961年の朴政権の登場に至る韓国経済の経緯は、研究所外を含めて白紙状態であったため、中川が64年に著した『韓国の経済構造と産業発展』[55]は、その後韓国経済研究に取りかかった人々に対して入門書となった。

1960年代前半の韓国経済は、折しも朴政権が工業化に向かって渾身の努力を傾けている時期であったが、現実としては圧倒的に農業経済に支配されていた。こうして、研究所のスタッフを中心とした最初の研究会は、韓国農業の現状を分析することを目的として組織され、その成果は『アジア経済』1967年の韓国農業特集 [10], [20], [21], [38], [39], [45], [67], [77] および1968年の韓国特集 [9], [30], [40], [41], [68] として相次いで掲載された。

この研究会の発足後、日韓国交が正常化されたが、本格的な現地調査はまだ果たされなかった。したがって、研究といっても乏しい統計資料をためつすがめつ、韓国の農業、農家像を各研究者がそれぞれ作り上げるというものにとどまらざるをえなかった。しかし、まがりなりにも解放後の農業の歩み、農業生産と農家経済のあらまし、農地改革や農協など韓国農業を取り巻く制度的枠組みについて明らかにし、韓国農業研究の足掛かり、さらにはその後に進められることになる工業化に関する本格的な研究の出発点の役割を果たしたのではないと思われる。工業化の初期条件の要点は農業・農村の実態にあったと考えられるからである。なお、研究会の若干の委員にも韓国訪問の機会が与えられ、その結果が「現地報告」の形で『アジア経済』の上記各号に簡単にまとめられている。

韓国の工業あるいは工業化の実態については、上記した中川の一連の論文、谷浦孝雄と蔦川正義による各々1963年と66年の鉱工業センサスを分析した論文 [37], [52] のほかに、外部の調査研究機関への委託になる資料集 [1],

[13]がある。これらの資料発掘的な業績を踏まえて、研究所は1968年から、第1次5カ年計画の試行錯誤から脱して順調な滑りだしをみせた第2次5カ年計画(1967~71年)に歩調を合わせるかのごとく、はじめて工業化を主題とする研究会を組織した。

同研究会は2年継続して行われ、その成果は1971年に山田三郎編『韓国工業化の課題』[76]として刊行された。同書は、植民地時代から1960年代半ばまでの工業化の推移、当時の代表的産業である綿業と化学肥料工業の発展過程に関する事例研究、資本と労働の二大生産要素に関わる分析、工業化政策の中心である5カ年計画の実態を扱った各部分から成り立っている。

本書の第II部の1として収録した谷浦孝雄「韓国の工業化における資本動員と企業経営」[42]は、解放から1960年代半ばまでの韓国の工業化過程を資本蓄積の性格という視点からまとめたものである。後にアジアNIEsの代表として注目される韓国の工業化もゼロから出発したわけではない。植民地時代の日本資本を中心とした戦時工業化の遺産、朝鮮戦争による破壊と戦後の復旧、アメリカの経済援助に依存した消費財工業の成長、という前史は、1960年代以降の工業化に色濃く影を落としている。とくに、援助体制の末期までに形成された独占企業(韓国ではすでに「財閥」の称号を戴くに至っていたが)の性格については、初期独占あるいは「隷属的資本」<sup>(1)</sup>などの規定が与えられ、後の「韓国資本主義論争」<sup>(2)</sup>の先鞭をつけることとなった。

韓国の工業化前史の性格をどうとらえるかはともかくとして、そこで生成した企業の多くが本格的工業化期の経済建設の実際の担い手となったこと、独占的性格ないし財閥としての発展が強まりこそすれ弱まらなかったこと、この諸「財閥」と朴政権の癒着構造(「韓国株式会社」)のもとで工業化が展開されたことは重要である。

さらに谷浦[42]の整理に従えば、前史における韓国企業の資本蓄積の構造は、1950年代末にぶつかった拡大再生産への壁を自力で突き抜けることを許さず、政治変革と外的資金供給(借款)を必要とした。朴政権は、反共体制の自己崩壊に対する軍部の危機意識から登場したが、その経済諸施策は当時

の韓国資本主義の差し迫った要求に沿って展開されたのである。

## 2. 金融問題

1961年に登場した朴政権は翌62年から「第1次5カ年計画」を発足させ、本格的な工業化に取りかかった。当初から最大の問題は資金の調達問題であった。1963年の「民政移管」という譲歩、多くの国民の反対を押し切った65年の日韓国交の正常化、65年を前後する金融・通貨改革等はすべて借款を導入するための準備作業にすぎなかった。

ところで、この1960年代半ばの金融・通貨改革について、渡辺利夫<sup>(8)</sup>は韓国の工業化戦略を根本的に転換する「市場自由化」政策であると評価した。これによって輸入代替あるいは保護貿易的偏向が是正され、要素賦存状況に適合した資源配分、とくに輸出産業の成長が保障された、とする。1964年の外国為替レート的大幅な切下げが韓国の輸出産業にきわめて有利に働いたことは当然であるが、田村紀之 [51] はこれを含めてこのときの改革措置を全体として市場自由化あるいは開放政策の実現とする見方に異論を提起した。

ともあれ、上記した1960年代の金融・通貨改革をはじめ、韓国の金融の実態、60年代以降の工業化との係わりに関する総体的な把握は、研究所内外を問わずいまでも最も研究が不十分な分野である。植木三郎編『韓国の金融事情』[4]は、韓国の金融通貨制度の沿革と現状に関する基礎的資料を提供しており、宮崎徹「韓国の財政・金融事情」[73]も税制、財政支出、政府金融機関のあらましを明らかにしたが、概ね資料整理の水準にとどまった。

1965年の日韓国交正常化を契機として民間(商業)借款が大量に韓国に導入され、工業化と独自の経済構造の形成を促進した。これはやがて韓国をアジアNIEs唯一の外債累積国とする結果に至るが、その見過ごせぬ背景として韓国の国内金融構造の特徴(政府による金融支配による歪み)があげられる。外債累積の一般的要因の一つとしてインフレがあげられるが、谷浦の「韓国の工業化と私金融問題」[43]はインフレが制度金融の発達を妨げ、投機資金の異

常な膨張をもたらした結果として社会的に定着した韓国の私金融の構造を明らかにした。

谷浦 [49] はさらに、朴政権による「金融圧迫」政策、インフレ（放置）政策と韓国の財閥の必然性、外債累積のメカニズムに関する仮説を提起した。

第II部の2として収録した伊東和久の論文「『政策金融』と『金融政策』——韓国の事例研究——」[2]は、朴政権下の工業化過程を政策金融の見地から分析したものである。多くの論者により、この時代の目覚ましい工業化の成功のかなりの部分が、政府の政策の「賢明性」に帰せられている。朴政権の経済政策は、権力を背景とした指導や許認可権の行使、賞罰付与による誘導など幅広く展開されたが、直接的かつ大々的な効果をもたらしたのは、政策金融である。なにしろ、制度金融の大半を政府が掌握していたからその影響力は絶大であった。

伊東は、韓国の政策金融は経済開発には貢献したが、一方で慢性的な高インフレの持続という経済不安定をもたらしたこと、そして金融市場の自律的發展が阻害されたとしている。伊東は朴政権の経済政策の成果に対する一方的な礼賛に疑問を投げかけているわけだが、金融歪曲にもかかわらずなぜ経済開発に成功したのか、政策金融なしに経済開発は可能だったのかについては言及がない。後に詳しく検討する「韓国モデル」の一番の弱点が金融面にあることに鑑み、朴政権下の金融問題についてはより深い分析が望まれる。

1980年代初め、全政権は、伊東 [2] の結論が示した方向、すなわち市場メカニズムに立脚した金融資源の配分がなされるように、金融構造の改革を推し進めた。政策金融の大幅な縮小と財政緊縮は、折からの不況による全般的な商品および労働力需給関係の弛緩とあいまって、韓国の桎梏的なインフレを急速に収束させた。1950年代初期の台湾のハイパーインフレの収束に比肩される全政権のインフレ対策の成功は、発展途上国問題の研究者の関心をもっと集めてもよいように思われるが、言及されているほどには本格的な分析が少ない。谷浦 [49] はこれについても、全政権の意識的な政策努力よりも偶然的要素ないしは何もなかったという消極的側面を強調した簡単な試

論を提供している。

### 3. 技術問題

全政権は、朴政権18年間のインフレ体質を解消したほか、経済政策の展開においても新たな転換の契機をつくった。「輸出立国」から「技術立国」へという国家的スローガンの変化がそれを象徴している。輸出立国期において技術の問題が全くなかった、というわけではない。しかし、この期の輸出競争力は概ねいかに安価に商品を製造するかということに求められていた。そして、低賃金労働力の最大利用という点を除くと、経営努力の焦点は「規模の経済」を確保することに置かれた。生産規模を大きくするほど単位当たりのコストが低下し競争力が強まるという考え方は、朴政権期の経済官僚はもとより経営者層にも広く浸透していた。政府は企業規模を一定水準以上に拡大するために、あえて独寡占の弊害も甘受したし、企業は一定の販売量を達成するためには、あえてダンピングも辞さなかった。

服部民夫 [65] は、「規模の経済」指向のもとで品質重視の経営戦略がなかなか根づかなかったこと、現場の技能工や熟練工と技術者との間に乖離があり相互交流が不足しているために、韓国の経営が量から品質への転換にうまく対応できないことを指摘した。

1980年代に入ってから技術への重点の移動は、たとえばマクロレベルでは研究開発費 (R&D) の対GNP比率が80年の0.6%から80年代末には2%台へ急昇するなどの変化をもたらした。しかし、谷浦 [50] は、ハイテクに挑戦したがる研究者層と当面先進技術の習得を急務とする経営の現場との乖離、技術進歩が必ずしも企業競争の最大の課題とはならない産業社会の未熟性などが、技術投資の効率を妨げていると分析している。

産業の競争力は、究極的には生産の現場で形成される。産業が高度化すればするほど「品質を作り出す」現場の技術力が問題とされる。自動化技術が高度に発達した今日において現場の労働者の技能がもつ意味も大きく変わっ

ている。第II部の3として収録した水野順子「韓国工作機械企業における技術移転と技能形成——X社の事例——」[71]は、一国工業力の要でありかつとくに熟練工の果たす役割が大きいと思われる工作機械分野の特定企業の熟練形成に関する精密な分析である。水野は韓国における技能者養成制度[70]、韓国工作機械産業の発展過程に関する研究[72]など韓国の工作機械産業を舞台とした産業競争力の分析を進めており、上記の論文はその一環に位置づけられるものである。

#### 4. 企業・財閥問題

朴政権時代の工業化は、政府による強力な政策介入と大企業グループの従順な協調のなかで展開された。この政府と財界との密接な関係は「日本株式会社」になぞらえて、しばしば「韓国株式会社」と呼ばれる。最終的な経営の実体はあくまでも民間企業であり、政府がこれにさまざまな政策手段を通じて影響力を行使するという構図である。すでに有力な企業群が形成されていたという初期条件がこれに係わっている。

第II部の4として収録した花房征夫「韓国綿企業の輸出進出過程と企業経営——京城紡績を中心として——」[66]は、韓国の代表的な「民族企業」とされる京城紡績(京紡)の一代記である。収録は解放後の部分に限ったが、李承晩政権下における政治的圧迫にもかかわらずしぶとく企業生命を維持した韓国企業家の底力の一端を明らかにしている。

李政権時代に台頭した企業家層は概ね政権と密着し、相互補助のもとに肥大した。これは朴政権の初期に「不正蓄財者」として糾弾される背景をなすが、それでも朴政権は彼らの協力を梃子としながら経済建設をすることを選択したことから知られるように[42]、その企業家としての経験を無視することができなかった。このような既成の企業家を工業化の担い手に選び、政策的に厚く保護したことが韓国の大企業体制(財閥の成長)を促進したことはいうまでもない。



韓国の財閥に対する関心は遠く1960年代の中川 [57] にまで遡り、梶村によって「隷属的資本」と名付けられもした。谷浦も逸早くこれに注目し、[42], [45], [48], [49] などを通じて、韓国財閥の構造、経済的役割などに関する試論を提示した。

第II部の5として収録した服部民夫「現代韓国企業の所有と経営——『財閥』系企業を中心として——」[61]は、韓国の主要財閥が確固とした基盤を確立した1980年代初頭における主要企業の所有と経営支配に対する実証的分析である。規模を大きく拡大した企業グループにおいて創業者一族が株式支配を貫徹しながらも、経営においては外部人材に依存していかなければならなくなっていることを明らかにしている。服部はまた「財閥とその経営者たち」[64]において、財閥企業においてはトップダウン式意思決定方式が一般的だが、これは産業高度化の妨げになるだろうとしている。事実1980年代後半のいわゆる民主化を迎えて、財閥グループの多くは激甚なる労使紛争に悩まされているが、その要因の一端は明らかに「専制的」企業経営に由来するといえよう。

## 5. 農業・農村問題

1960年代以降の目覚ましい工業化の陰で、その他の経済分野はどのように変遷していたのだろうか。渡辺利夫の「圧縮的工業化」<sup>(4)</sup>論のいわば農業版については別途に触れるので、ここではそこで取り上げられなかった、いくつかのトピックに関する研究を検討する。

工業あるいは都市の発展に立ち後れた農業・農村に対して、1970年代に入って朴政権は一大改革運動に着手した。「緑の革命」と「セマウル運動」(新農村建設)がそれである。前者は多収穫品種の普及による米穀増産を目的とし、後者は一種の「精神改革」を伴った総合的農村改革を目指したものである。

第II部の6として収録した桜井浩「韓国稲作生産力の新段階とその構造——1970年代の新品種普及を中心に——」[25]は、1970年代における新品種

の急速な普及（水稲作付面積の80％）と生産高の増加の要因を詳細に分析している。政府（農村振興庁）の強力な指導と優遇措置，集団栽培への組織化，農業資材（肥料と農薬）の多投などがその要因として検討された。

韓国の緑の革命の当時公表された赫々たる成果については，現時点からみると疑問なしとしない。1979年の朴政権崩壊後，新品種の作付面積は急速に減少しはじめ，ついに90年，政府は，新品種に付与された一切の奨励措置を廃止し，「緑の革命」の事実上の終息宣言を下した。米穀の消費量が大幅に減少し，過剰在庫に苦むほどになったのがその直接の要因とされているが，農民・消費者ともに新品種を嫌っていたのも事実である。

遑って，新品種の導入によって農民が得た報酬は，その普及のために農民はじめ関係者が支払った対価を控除したとき，在来種の改良による増産効果とどれほど違ったのだろうか。頻繁な病虫害の発生にもかかわらず一方的な増加を記録したとされる当時の生産統計は正確だったのだろうか。これは実は1970年代に並行して行われたセマウル運動にも当てはまる疑問である。

セマウル運動は，1970年代初期に端を発し，後半に入っては単に農村にとどまらず，都市セマウルとか工場セマウルとかの形で汎国民運動にまで広げられた，朴政権下のいわば「文化革命」である。初期のセマウル運動については，桜井浩「セマウル運動と韓国の農村」[22]が運動の推進機構，内容，背景などを詳細に分析している。また，谷浦孝雄「韓国における農村政策の展開——1970年代のセマウル運動を中心に——」[47]は，1970年代を通して見たセマウル運動の性格の変化，とくに伝統的な農村社会の変革を目指した初期の運動が，時がたつにつれて成果を急ぐあまり外形的な建設に偏っていったことを指摘した。李素玲「韓国の農村開発——『セマウル運動』と地方行政——」[78]は，農民の自主的な運動とされるセマウル運動に，内務部を頭とする地方行政がいかに深く係わり，これを支えていたかを明らかにしている。

セマウル運動もまた朴政権の崩壊とともに退潮し，全政権時代には形骸だけが残ったがそれも盧政権下で消え去り今や跡形もない。何かがあの大規模

な運動を推し進め、何かを残したに違いないが、冷静な眼で再検討する必要がある。

## II 「韓国工業化モデル」

1970年代における韓国の工業化と産業構造の変化(重化学化の進展)には著しいものがあつた。こうして、地域スペシャリストでない研究者——仮に開発経済学指向派と呼ぶことにする——のなかで韓国や台湾の経済成長に対する関心が強まった。これは研究所内に限られたことではなく、むしろ研究所外(とくに海外)にその傾向がまず生じ、渡辺利夫や田中拓男など所外協力者を通じて研究所内に広がつたと言えよう。

戦後の発展途上国の経済政策を席卷したかのごとき輸入代替工業化戦略がようやくその限界を示しはじめ、かといって国際分業路線は垂直分業を通じて先進工業国への依存を深化するという「従属論」の側からの反発が跋扈していた。台湾や韓国の例は第三の道の可能性を明らかにしているようにみえた。

台湾や韓国がその典型的な例とされた輸出指向戦略の有効性を、アジア諸国の事例において具体的に分析しようとしたのは研究所内では鈴木長年編『アジアの経済発展と輸出指向工業化』[33]が最初である。ここで韓国も取り上げられている。しかし、この時点ではいかに輸出の増加が目覚ましいといっても、韓国経済に占める輸出の比率はいまだ小さく、輸出が韓国経済の構造を大きく変化させるとは考えられなかつた。

渡辺利夫「韓国の工業化・人口移動・所得分配」[80]は、韓国の輸出産業が飛躍的に発展し、韓国経済に明らかに構造変化が見られはじめた時期を対象とするという時の運にも恵まれた。渡辺論文は、工業化の過程や原因についてというよりもその結果(労働集約的な輸出産業の成長によって伝統部門の潜在失業が都市の近代部門に吸収され、階層的・地域的所得格差が縮小したこと)に分

析の焦点を当てている。

渡辺論文の論旨はきわめて明快である。実証においては、膨大な統計を数学的処理によってその枠組みのなかに巧みに整理していく手法を駆使しており、この点でも開発経済学指向の研究者に理解されやすいものであった。彼は自ら研究所内外の研究会への参加を通じて、あちこちで「韓国モデル」を生み出す触媒の役割を果たした。

渡辺と梶原弘和の共著になる「韓国農業の新展開——農業生産力の上昇と所得増大——」[81]、金昌男・梶原弘和「圧縮型農業発展の考察——韓国農業の展開過程——」[8]は、上記渡辺論文の応用編に属するもので、急速な工業化による潜在失業の解消と農産物需要の増大が、農業の近代化と生産力の向上、それに生活水準の上昇を「圧縮して」（日本における同種の発展過程に対比して）達成していることを統計的に実証しようとした。

第II部の7として収録した柳原透「開発戦略としての『韓国モデル』」[75]は、渡辺[80]の雇用の変化が経済諸部門の所得にどのような波及効果をもたらすかという視点とは異なり、輸出が工業生産ひいては経済全般にどのような波及効果をもたらすかを産業連関、所得効果などの側面から詳細に検討し、韓国の例が示す結果がその他の国に適用可能かをみた。柳原論文の重要な示唆は、韓国の場合、農工間の連鎖が強くないいわば一次産業切り捨てのことであり、農業部門の比重の重い東南アジア諸国に適用可能か疑問があるということである。渡辺の弟子たちと逆の結論になっており、どうしてそうなのか興味深い。

今岡日出紀らのグループは、韓国と台湾の諸産業を要素比率、中間財供給比率などの指標によって分類し、産業別成長率の時系列分析から「複線型成長パターン」を見いだした[3]。韓国と台湾の工業成長には、労働集約的産業グループと資本集約的産業グループの二つの成長拠点があり、両者は後方産業連関によって結合されているというのである。命名はともかく、結論は渡辺利夫<sup>6)</sup>が先に提示したものと一致する。後者は輸出指向の工業化が産業の重化学化さえも「圧縮的」に達成すること、すなわち輸出指向戦略の波及

効果の広がりあるいは深さを強調することに主眼があり、前者は韓国・台湾の工業化が労働集約型産業一辺倒ではないことを示し、重工業を同時並行的に発展させることの意義を強調している。

野副伸一「韓国の開発戦略をめぐる——『内包的工業化』論批判——」[58]は、上にみたようなモデル論ではないが、韓国の輸出指向工業化戦略ないし外向的戦略に批判的な論者、とくに朴政権の初期から根強く続けられている韓国内の批判に対して、前者を擁護する立場から1980年代初めの時点において総合的に評価したものである。外向き戦略の過去の功罪をとともに論じ、今後見直しの必要性を提起しながらも、内包的工業化論の自己矛盾、非現実性を指摘している。

以上にみたように、「韓国モデル」の提唱者たちはいずれも「輸出戦略をとれば」というところから出発している。つまり、この戦略をとれば直ちに輸出の増加が可能であるかのごとく論を進めている。渡辺<sup>④</sup>は「市場自由化」と「輸出インセンティブ」という政策条件を提示し、柳原は輸入代替期の一定の成果——現地企業の成長——を先行条件としてあげている。両者を合わせれば、一定の経営力を蓄積した現地企業が、政策転換に基づく環境変化に対応したことにより、輸出増加が実現されたということになるが、事態はそのように単純なのであろうか。

現実には、途上国がそれなりの輸出実績を達成することはそんなに簡単なことではない。輸出指向がいかなる条件、政策のもとで可能となるのか、輸出指向戦略がほかの国に適用されるためにはこの点が解明されなければならない。韓国の実績は、渡辺の政策条件と柳原のいう先行条件だけで可能だったとは思われない。急速な輸出増加を達成するために韓国が支払った代償はかなり大きいのではないかと、それと輸出戦略によって得たものとの費用便益比較が必要である。野副が批判の対象とした「内包的工業化」もこの費用便益の双方に加えられるべき項目の取捨から再吟味される余地を残す。

谷浦 [49] は、韓国の輸出拡大過程をより現実的に把握するために、ポリシィミックスとしての「国際加工基地」の概念を提示した。国際加工基地は、

香港の工業化過程をモデルとして政策模型化された台湾の輸出加工区の発展概念である [31]。こうして、韓国の「輸出によって主導された経済発展」はアジアNIEs一般の発展模型に接続されると思われる。

### III 社会の変化と政治

研究所の韓国研究において最も欠けているのがこの分野の研究である。目覚ましい経済的变化のもとで、韓国社会の基礎構造にも大きな変化がみられたはずであり、それが政治にも反映しないはずがない。一つには、韓国経済の動きがあまりにも速く活発なため、それを追いかけるのに忙しかったということらを率直に認めざるをえない。さらに、軍人支配の政治(権威主義体制)が長く続き、韓国経済を理解しようとする限りにおいて「政治」の重要性がことさら意識されなかった、という事情があげられよう。

そもそも現代韓国社会の変容を理解するためには、韓国の伝統社会がどういうものであったかを把握しておかなければならない。服部民夫「日本・朝鮮における同族概念の比較試論」[60]はそのような研究の数少ない例であり、服部はこれを踏み台として韓国のエリート層形成に関する研究 [62] などを経由、第II部の8として収録したユニークな人間関係ネットワーク論 [63] を展開した。服部は概して韓国社会の変化の側面ではなく、その基底を貫く動かざる側面に焦点を当てている。

1970年代には人類学からの伝統社会研究が盛んに行われた。その一例が佐藤信行「韓国洛東江上流の山村社会」[32]であるが、ある時点の村落の静態的な解剖にとどまり、やはり変化は明確に示されない。

解放後の韓国社会は、大きな変化を蒙るいくつかの契機があった。朝鮮戦争とその間に実施された農地改革がその最初であった。この農地改革については、初期に谷浦孝雄「韓国の農地制度」[39]、その後の研究所内外の研究成果を踏まえた桜井浩『韓国農地改革の再検討』[23]があるが、これによっ

て韓国の農村社会がどう変わったのかには及んでいない。

工業化が本格的に進行するなかで、人口の都市への集中現象が目立ってきた。倉持和雄「韓国における農村・農家人口の流出——60・70年代におけるその特徴と結果——」[11]と「70年代韓国における農業労働構造の変動」[12]は、農村からの人口移動の全般的な実態と、それによってもたらされた農村労働力の変化を分析した。大規模な人口流出のもとで政策的に進められた農村変革（セマウル運動）については先に触れたので、ここでは省略する。

一方、人口の流出先の都市はどう変わったのか。柳時中「韓国の産業化に伴う地域社会の変化と諸問題——亀尾地域を事例として——」[79]は、韓国の代表的な工業団地の一つを取り上げ、人口移動の形態、住民の生活、地域共同体の再編成を詳細に検討している。この亀尾工業団地でも例外ではないが、韓国の工業化過程では若年の女性労働者が低賃金労働力の供給源として大きな役割を果たした。水野順子は、韓国の女子労働について先駆的な分析を試みている [69]。

産業化と都市化のなかで韓国人の意識構造がいかに変化したのか。とくに急激に都市化したことが重要である。徐々に都市化する場合には、近代セクターの担い手を中心に都市社会が形成され、そこに農村の住民が吸収同化されていくことになろうが、韓国の場合には吸収する側も昨日の農村住民であった。農村の伝統的秩序から切り離されたにもかかわらず、都市的価値はまだ確立されていない。いわば真空のなかに突然実現した大衆社会である。滝沢秀樹「工業化時代の国民意識——70年代の経済ナショナリズムと経済倫理——」[36]はこれを「精神的カオスとしての都市」と表現した。

このような方向性をもたない巨大な大衆社会を、工業化の道一筋に引っ張っていかうとしたところに韓国の「権威主義的政治体制」あるいは「開発独裁」の根拠を求めようとする論者は少なくない。その論理の正当性はともかくとして、今や30年近い工業化と都市化の過程を経て、韓国の大衆社会は明確に民主化を指向するに至った。第II部の9として収録した野副伸一「韓国における経済開発と民主化」[59]は、朴政権の開発独裁化に一定の必然性

を容認したうえで、民主化の課題と現状を検討している。韓国経済の開放化や技術革新の不可避性が結局、民主化の推進力になろうと展望している。

〔注〕 \_\_\_\_\_

- (1) 梶村秀樹『朝鮮における資本主義の展開』勁草書房、1977年。
- (2) 滝沢秀樹「民族経済論のための新たな展開——『韓国資本主義論争』の過程での批判と展望——」（『甲南経済学論集』第27巻第4号、1987年3月）。
- (3) 渡辺利夫『現代韓国経済分析——開発経済学と現代アジア——』勁草書房、1982年。
- (4) 同上書。
- (5) 同上書。
- (6) 同上書。



